第65期

事　業　報　告　書

（平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで）

woodlink
ウッドリンク株式会社

第65期　事業概況

住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は、全国的には95万2千戸（前年比0.7%増）、北陸3県の木造戸建着工戸数では、1万16百戸（前年比11.5%増）で推移しました。 全国的には微増の推移となりましたが、北陸3県については冬季の好天により、降雪影響が少なく、受注環境は堅調に推移しました。

木材利用に関しては、経済同友会が「国産材・CLTシンポジウム」を開催し、非住宅・中高層建築物の木造化・木質化の推進を表明、また、政府のSDG$_S$（持続可能な開発目標）においても木材利用の取り組みの方向性を示すなど更に期待できる環境となりました。

このような事業環境のもと、当社は『量（業績）の追求から質(働きがい)の追求』を掲げ、次のとおり事業基盤の整備を推進いたしました。

住宅資材事業におきましては、「BtoBtoC戦略」のもと、北陸型木の住まい研究会のWebマーケティングの強化を図り、付加価値商材・サービスの提供に努めました。
また、受注の平準化、設計業務の標準化、生産プロセスの最適化、物流システムの構築を図り、サプライチェーンの見直しを行いました。

製材事業においては、国産材専門工場へのシフトを確実にするため、集材、生産のシステム構築に努めた他、ヒノキ材の拡販や住宅資材事業との更なる連携で北陸地区での販売比率を向上させ、収益基盤の整備を推進しました。

第66期　事業計画

今後の経済動向につきましては、生産年齢人口の減少に伴う慢性的な人手不足、消費増税後の需要動向、東京オリンピック・パラリンピック需要の一巡により、予測できない不確実な状況が続くと考えられます。

住宅資材事業におきましては、「マーケティング戦略」としてBtoBtoC戦略のブラッシュアップ、非住宅木造や施工請負の受注体制構築に取り組み、更なる受注拡大に努める他、「サプライチェーン戦略」として受注の平準化や業務の標準化、物流の内製化により生産性向上を図ります。

製材事業におきましては、「マーケティング戦略」として非住宅木造(公共案件)の受注体制構築、ホームセンター向け販売ルートの構築、海外マーケットのリサーチにより、新たな販売チャネルの開発を通じ、収益基盤の確立の他、「サプライチェーン戦略」として北陸地区での集材比率、販売比率の向上に取り組み、地産地消の推進を図ります。

Vision『働きがいNo,1の誇れるブランド企業』のもと、”働きがい改革元年”を掲げ、全部署・全社員参加のQCサークル活動の推進やプロフェッショナル人財の育成、マネジメント人財の育成の他、”働き方選択”の実施、新卒人財の採用強化など、人を企業の最大の財産と捉え、真のES向上に取り組んで参ります。

■設備投資の状況（計画と実績）

単位：百万円	第66期計画		第65期		第64期	
		前期比		前期比		前期比
住宅資材事業	262	177増	85	397減	482	317増
製　材　事　業	0	1減	1	9減	10	4増
合　　計	262	176増	86	406減	492	321増

・第65期･･･資材倉庫ラック、スポットクーラー、横架材加工機自動投入機など86百万円を行いました。
・第66期･･･富山店新築工事、東工場増築工事、壁用合板加工機、ランニングソーなど2億62百万円を計画しております。

■有利子負債の状況（計画と実績）

単位：百万円	第66期計画		第65期		第64期	
		前期比		前期比		前期比
短 期 借 入 金	30	増減なし	30	増減なし	30	増減なし
長 期 借 入 金	819	23減	842	172減	1，014	161減
合　　計	849	23減	872	172減	1，044	161減

・第65期･･･長期借入金の約定弁済により、1億72百万円の減少となりました。
・第66期･･･長期借入金の約定弁済により、1億82百万円の減少、設備投資に伴う資金調達1億60百万円により、差引23百万円の減少を計画しております。

■損益の状況（計画と実績）

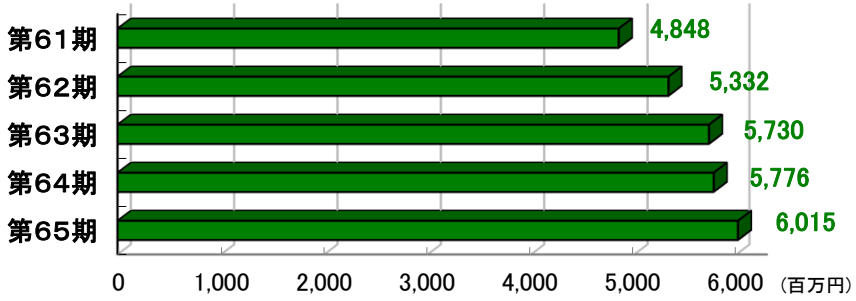
単位：百万円	第66期計画		第65期		第64期	
		前期比		前期比		前期比
売　　上　　高	6，246	3.8%増	6，015	4.1%増	5，776	0.8%増
営　業　利　益	192	2.2%減	196	17.1%減	236	11.9%増
経　常　利　益	223	1.4%増	219	15.7%減	260	12.4%増
当 期 純 利 益	172	8.9%増	157	6.1%減	168	37.3%増

・第65期･･･住宅資材事業では増収（春需の取込不足によるロスはある）となりましたが、新卒採用7名、”働き方改革”に伴う給与待遇面の見直しによる人件費負担により、計画的な減益となりました。 製材事業では、増収とはなりましたが、原材料費上昇分の販売転嫁ができなかったことや”働き方改革”に伴う給与待遇面の見直しによる人件費負担の増加、設備修繕費の増加により、増収減益となりました。

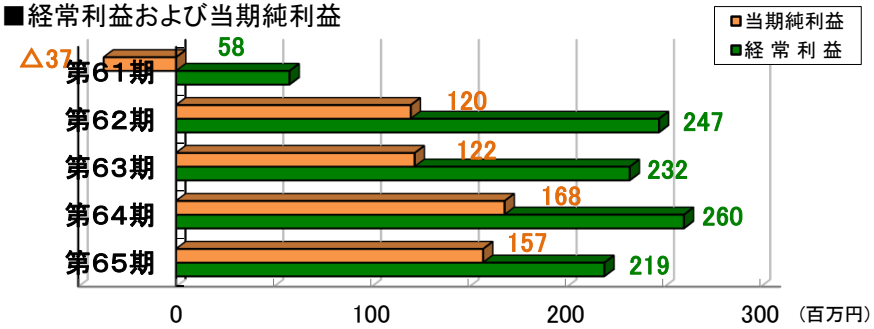
・第66期･･･住宅資材事業では、更なる”プレウォール”採用率の増加や新潟地区での新規市場開拓により増収は図りますが、富山店新築工事、機械設備導入による、事業基盤整備を図ることを優先し、減益を計画しております。 製材事業では、更なる国産材製品の拡販を推進するとともに、北陸地区での地産地消の推進により、安定的な収益基盤を構築し、増収増益に繋げます。

業績および財産の状況の推移

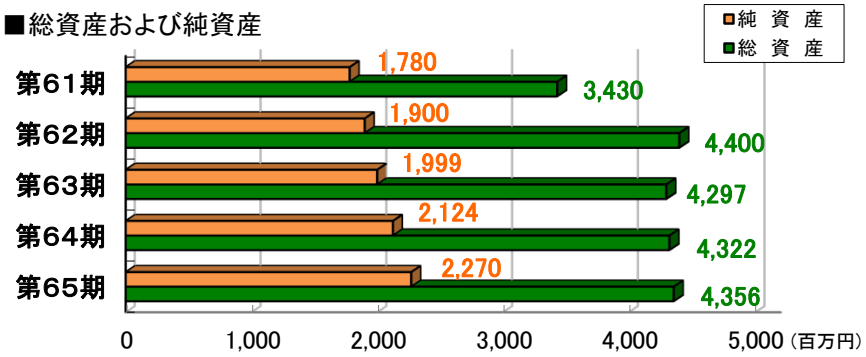
■売　上　高



■経常利益および当期純利益

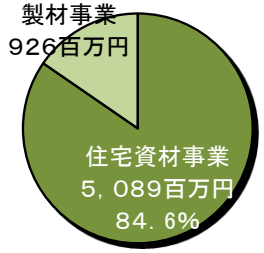


■総資産および純資産

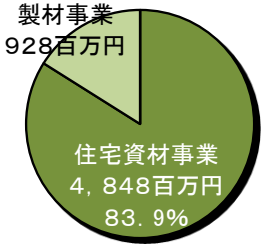


■部門別売上高

第65期(平成31年3月期)



第64期(平成30年3月期)



	第65期	第64期	第63期	第62期	第61期
	平成30年4月～平成31年3月	平成29年4月～平成30年3月	平成28年3月～平成29年3月	平成27年3月～平成28年3月	平成26年3月～平成27年3月
売　上　高　（千円）	6,015,968	5,776,842	5,730,654	5,332,662	4,848,921
営 業 利 益　（千円）	196,083	236,616	211,457	230,044	41,222
経 常 利 益　（千円）	219,960	260,794	232,064	247,000	58,098
当期純利益　（千円）	157,953	168,184	122,461	120,269	△37,384
1株当たり当期純利益（円）	1,053	1,121	816	802	△249
総　資　産　（千円）	4,356,897	4,322,477	4,297,729	4,400,726	3,430,165
純　資　産　（千円）	2,270,149	2,124,946	1,999,511	1,900,799	1,780,529
1株当たり純資産　（円）	15,134	14,166	13,330	12,672	11,871

会 社 の 概 況

■主要な事業内容　・住宅資材事業（木材・建材・住設販売、プレカット、プレウォール他）
・製材事業（国産材、北洋材）

■事業所の状況　・本社・住宅資材事業部　富山店
富山県射水市寺塚原415
・　〃　金沢店
石川県野々市市二日市5－369
・　〃　福井店
福井県福井市和田東2-1812
・　〃　上越店
新潟県上越市大豆1-8-45
・製材事業部
富山県高岡市能町2000

■設立年月日　昭和30年 3月 3日（社名変更：平成17年3月26日）

株式の状況

- 発行可能株式総数　280，000株
- 発行済株式の総数　150，000株
- 株主数　1名
- 株主　Link&Aグループ株式会社

従業員の状況

		従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	住宅資材事業部	122名	7名増	36.0歳	8.4年
	製材事業部	26名	1名減	41.9歳	11.3年
	経営管理部	5名	増減なし	42.8歳	10.6年
	計	153名	6名増	37.2歳	9.0年
女性	住宅資材事業部	41名	1名増	31.2歳	6.7年
	製材事業部	12名	2名減	44.8歳	1.2年
	経営管理部	4名	増減なし	35.5歳	6.3年
	計	57名	1名減	34.4歳	7.4年
合計	住宅資材事業部	163名	8名増	34.8歳	8.0年
	製材事業部	38名	増減なし	42.8歳	10.9年
	経営管理部	9名	増減なし	39.6歳	8.7年
		210名	8名増	36.4歳	8.6年

グループ会社

Link&Aグループ株式会社　（持株会社/完全親会社）
設　立：平成29年4月
資本金：1億円

アルスホーム株式会社　（木造注文住宅の設計、施工他）
設　立：昭和60年5月
資本金：8千万円
従業員数：92名

ビルダーズサポート株式会社　（地盤調査、微動探査他）
設　立：平成30年4月
資本金：1千万円

取引金融機関

株式会社 北國銀行　（高岡支店・金沢西部支店・押野支店）
株式会社 北陸銀行　（高岡広小路支店）
株式会社 福井銀行　（高岡支店・福井中央支店）
株式会社 第四銀行　（直江津支店）
日本政策金融公庫　（富山支店）

取締役および監査役

代表取締役 会長	原野省三	
代表取締役 副会長	原野哲雄	
代表取締役 社長	原野剛行	
取締役	山海満也	
取締役	中村吉成	経営管理部 部長
監査役	原野萬寿代	